

決算補足説明資料

2014年度(2015年3月期) 決算概要

2015年5月15日

阪急阪神ホールディングス株式会社

9042 <http://www.hankyu-hanshin.co.jp/>

この資料には、現時点の将来に関する前提・見通しに基づく予測が含まれております。
実際の業績等は、様々な要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。

目 次

I . 2014年度(2015年3月期) 決算概要	2
II . 2015年度(2016年3月期) 業績予想	11

I . 2014年度(2015年3月期)決算概要

連結損益比較表(サマリー)

	2014年度	2013年度	
連結子会社	91社	95社	△4社
持分法適用関連会社	10社	10社	—
計	101社	105社	△4社

増加:1社
減少:5社

(単位:百万円)

	2014年度	2013年度	比較増減	増減率	備考
営業収益	685,906	679,157	+6,748	+1.0%	
営業利益	過去最高益 94,026	91,828	+2,198	+2.4%	次ページ参照
営業外収益	8,425	7,845	+580	—	
営業外費用	16,862	18,481	△1,619	—	
経常利益	過去最高益 85,590	81,191	+4,398	+5.4%	
特別利益	9,249	11,718	△2,468	—	固定資産売却益 △7,534 投資有価証券売却益 +2,794 工事負担金等受入額 +2,672
特別損失	17,219	9,367	+7,852	—	投資有価証券売却損 +4,881 減損損失 +2,827 固定資産圧縮損 +2,498
当期純利益	過去最高益 54,201	46,352	+7,849	+16.9%	税制改正(法人税率の引下げ等)による繰延税金資産及び繰延税金負債の取崩しの影響等

(参考)

減価償却費	53,143	54,474	△1,330
金融収支(A)-(B)	△12,490	△14,764	+2,274
受取利息及び配当金(A)	1,523	1,471	+52
支払利息(B)	14,013	16,235	△2,222

セグメント別営業成績(サマリー)

当期業績のポイント : エンタテインメント・コミュニケーション事業において、阪神タイガースが日本シリーズへの進出を果たしたことや、100周年を迎えた宝塚歌劇の各公演が好評を博したことのほか、建設業等その他の事業においても増収となったこと等により、連結全体で増収・増益となった。なお、営業利益については、前期に引き続き、過去最高の実績となった。

(単位：百万円)

	都市交通	不動産	エンタテインメント・ コミュニケーション	旅行	国際輸送	ホテル	その他	調整額	連結
営業収益									
2014年度	233,419	206,444	112,632	31,965	39,419	63,031	41,678	△42,684	685,906
2013年度	234,555	208,610	110,350	33,006	37,696	63,695	34,713	△43,469	679,157
比較増減	△1,135	△2,166	+2,282	△1,041	+1,723	△663	+6,965	+785	+6,748
営業利益									
2014年度	38,553	37,173	14,993	1,227	3,053	1,216	1,032	△3,223	94,026
2013年度	38,494	38,008	14,172	1,224	2,051	809	849	△3,781	91,828
比較増減	+59	△835	+821	+3	+1,002	+406	+183	+558	+2,198

都市交通セグメント

鉄道運輸収入は、前期末に消費税率引上げに伴う駆け込み需要が発生した影響があったものの、阪急線・阪神線が堅調に推移したこと等により、わずかな減少にとどまった。しかしながら、自動車事業において、高速バスの一部路線を休止したことやタクシーの車両稼働台数が減少したこと等により、全体では減収。一方、利益面では、鉄道事業において駅名変更や駅ナンバリング導入、新駅(西山天王山駅)開業に係る費用が減少したこと等により前期並み

	2014年度	2013年度	比較増減	(単位：百万円) 増減率
営業収益	233,419	234,555	△1,135	△0.5%
営業利益	38,553	38,494	+59	+0.2%

不動産セグメント

梅田1丁目1番地計画の解体工事着手に伴う賃貸収入(賃貸面積)減少の影響があったものの、グランフロント大阪をはじめとした梅田地区のオフィス稼働率が向上したこと等により賃貸収入は増加。しかしながら、前期に施設用地を売却したこと等により、全体では減収・減益

【参考】 マンション分譲戸数※ +18戸(前期1,356戸→当期1,374戸) ※当社グループの持分戸数

	2014年度	2013年度	比較増減	(単位：百万円) 増減率
営業収益	206,444	208,610	△2,166	△1.0%
営業利益	37,173	38,008	△835	△2.2%

《都市交通》鉄道運輸成績

《阪急電鉄》

	収入				人員			
	2014年度 百万円	2013年度 百万円	比較増減 百万円	増減率 %	2014年度 千人	2013年度 千人	比較増減 千人	増減率 %
定期外	60,910	61,630	△719	△1.2	308,843	313,241	△4,397	△1.4
定期	31,549	31,299	+250	+0.8	318,692	315,884	+2,807	+0.9
うち通勤	27,168	26,843	+325	+1.2	222,379	218,463	+3,916	+1.8
うち通学	4,380	4,455	△75	△1.7	96,313	97,421	△1,108	△1.1
合計	92,459	92,929	△469	△0.5	627,536	629,125	△1,589	△0.3

消費税率引上げ影響 約△13億円

《阪神電気鉄道》

	収入				人員			
	2014年度 百万円	2013年度 百万円	比較増減 百万円	増減率 %	2014年度 千人	2013年度 千人	比較増減 千人	増減率 %
定期外	20,286	20,260	+26	+0.1	112,000	112,360	△359	△0.3
定期	11,107	11,008	+99	+0.9	115,203	113,644	+1,558	+1.4
うち通勤	9,967	9,850	+117	+1.2	91,382	89,736	+1,645	+1.8
うち通学	1,140	1,158	△17	△1.5	23,821	23,907	△86	△0.4
合計	31,394	31,269	+125	+0.4	227,203	226,004	+1,199	+0.5

消費税率引上げ影響 約△3.5億円

- (注) 1. 収入は百万円未満を、人員は千人未満をそれぞれ切り捨てて表示している。
 2. 阪急電鉄の定期外収入・人員には、P i T a P a 区間指定割引運賃適用の収入・人員を含んでいる。
 3. 阪急電鉄・阪神電気鉄道ともに、第1種鉄道事業及び第2種鉄道事業の合計である。

出版事業の一部外部化影響

営業収益 約△21億円

エンタテインメント・コミュニケーションセグメント

出版事業の一部を外部化した影響があったものの、阪神タイガースが日本シリーズに進出したことに加え、2014年に100周年を迎えた宝塚歌劇の各公演が好評を博したこと等により、増収・増益

	2014年度	2013年度	比較増減	(単位：百万円) 増減率
営業収益	112,632	110,350	+2,282	+2.1%
営業利益	14,993	14,172	+821	+5.8%

旅行セグメント

海外旅行においては、カナダ方面等の集客が好調に推移したものの、円安の進行や国際情勢の悪化の影響等により主軸のヨーロッパ方面がやや弱含みで推移したことや、国内旅行において、前期に伊勢神宮・出雲大社の遷宮などに伴う集客増があった影響等により減収。一方、利益面では、コストの抑制に努めたこと等により前期並み

	2014年度	2013年度	比較増減	(単位：百万円) 増減率
営業収益	31,965	33,006	△1,041	△3.2%
営業利益	1,227	1,224	+3	+0.2%

国際輸送セグメント

米国・アセアン・中国を中心として貨物需要が緩やかに回復したことや、米国西海岸における港湾労使交渉長期化により海上輸送機能が低下したことに伴う航空輸送の特需等に加えて、為替変動の影響が海外法人の業績を押し上げたこともあり、増収・増益

	2014年度	2013年度	比較増減	増減率
営業収益	39,419	37,696	+1,723	+4.6%
営業利益	3,053	2,051	+1,002	+48.8%

(単位：百万円)

- ・製菓・販売の直営事業撤退影響
営業収益 約△6億円
- ・飲食事業の一部店舗閉鎖影響
営業収益 約△3億円

ホテルセグメント

前期に製菓・販売の直営事業から撤退したことや飲食事業の一部店舗を閉鎖したこと等により減収。一方、利益面では、外国人宿泊客の増加に伴い宿泊部門が堅調に推移したことや、撤退・閉鎖に伴う損益改善等もあり増益

	2014年度	2013年度	比較増減	増減率
営業収益	63,031	63,695	△663	△1.0%
営業利益	1,216	809	+406	+50.2%

(単位：百万円)

連結貸借対照表

(単位：百万円)

		2014年度末	2013年度末	比較増減	備考
資産の部	流動資産	254,188	270,919	△16,730	販売土地及び建物 △7,560 など
	固定資産	2,025,449	2,016,009	+9,440	有形・無形固定資産 +6,298 など
	資産合計	2,279,638	2,286,928	△7,290	
負債の部	流動負債	471,774	564,220	△92,445	
	固定負債	1,128,381	1,105,109	+23,271	
	負債合計	1,600,155	1,669,330	△69,174	
純資産の部	株主資本	634,479	588,969	+45,510	当期純利益54,201－支払配当8,229 など
	その他の包括利益累計額	28,116	13,081	+15,035	その他有価証券評価差額金+9,166 など
	新株予約権	318	208	+109	
	少数株主持分	16,566	15,338	+1,228	
	純資産合計	679,482	617,598	+61,883	

	2014年度末	2013年度末	比較増減
借入金	833,614	898,605	△64,991
社債	112,000	122,000	△10,000
リース債務	10,214	11,702	△1,487
連結有利子負債	955,828	1,032,307	△76,479

投資有価証券の売却収入や営業キャッシュ・フローを有利子負債の返済に充当したことによる減少 など

	年間配当金		
	中間配当	期末配当	合計
2014年度	3.0 円	3.0 円 (予定)	6.0 円 (予定)
2013年度	2.5 円	3.5 円	6.0 円

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	2014年度	2013年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	131,881	146,991
うち、減価償却費	53,143	54,474
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,529	△45,517
うち、固定資産の取得による支出	△86,970	△89,845
うち、固定資産の売却による収入	5,588	21,619
うち、投資有価証券の売却による収入	19,747	1,010
うち、工事負担金等受入による収入	21,098	14,115
財務活動によるキャッシュ・フロー	△81,746	△105,079
うち、配当金の支払額	△8,229	△9,500
[参考] 連結有利子負債の増減額	△76,479	△94,325
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,270	1,765
現金及び現金同等物の増減額	△1,125	△1,840
現金及び現金同等物の期首残高	24,497	25,581
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	125	755
現金及び現金同等物の期末残高	23,497	24,497

Ⅱ . 2015年度(2016年3月期)業績予想

「企業結合に関する会計基準」等の改正により、2015年度以降、「当期純利益」の表示が変更されますが、本資料においては、従来と同様に、親会社株主に帰属する当期純利益を「当期純利益」と表記しています。

連結損益比較表(サマリー)

(単位:億円)

科目	2015年度 通期予想	2014年度 通期実績	比較増減	増減率	備考
営業収益	7,000	6,859	+141	+2.1%	梅田1丁目1番地計画の工事進捗に伴う賃貸収入(賃貸面積)の減少、宝塚歌劇100周年(2014年)を終えたステージ事業における減収等に加え、鉄道事業を中心とした各事業における電力料金値上げの影響があるものの、鉄道運輸収入が堅調に推移する見込みであることや、施設用地の売却に伴う分譲収入を見込むことから、営業収益は増収、営業利益は2014年度と概ね同水準を見込む
営業利益	920	940	△20	△2.2%	
経常利益	840	856	△16	△1.9%	
当期純利益	520	542	△22	△4.1%	特別損益が改善するものの、2014年度に税制改正による繰延税金資産及び繰延税金負債の取崩しの影響があったこと等により税金費用が増加することから、若干の減益を見込む
(参考)					
減価償却費	558	531	+27		
金融収支(A)-(B)	△128	△125	△3		
受取利息及び配当金(A)	9	15	△6		
支払利息(B)	137	140	△3		

セグメント別営業収益・営業利益

(単位：億円)

上段：営業収益 下段：営業利益	2015年度 通期予想	2014年度 通期実績	=①-②	営業利益の主な増減要因
	①	②		
合計	7,000	6,859	+141	
	920	940	△20	
[主な内訳]				
都市交通	2,383	2,334	+49	鉄道運輸収入は堅調に推移する見込みであるものの、電力料金値上げに伴う動力費の増加や、減価償却費の増加等により減益
	347	386	△39	
不動産	2,258	2,064	+194	梅田1丁目1番地計画の工事進捗に伴う賃貸収入(賃貸面積)の減少があるものの、施設用地の売却に伴う分譲収入を見込むこと等により増益
	438	372	+66	
エンタテインメント・コミュニケーション	1,060	1,126	△66	宝塚歌劇100周年(2014年)を終えたステージ事業が減収となることや、阪神タイガースの公式戦主催試合数が減少すること等により減益
	115	150	△35	
旅行	323	320	+3	国内旅行の集客増等
	15	12	+3	
国際輸送	393	394	△1	2014年度に発生した航空輸送特需や円安による海外法人の業績押し上げ効果の剥落等
	24	31	△7	
ホテル	649	630	+19	宿泊部門を中心とした増収等
	14	12	+2	

《都市交通》鉄道運輸成績

《阪急電鉄》

	収入				人員			
	2015年度予想 百万円	2014年度実績 百万円	比較増減 百万円	増減率 %	2015年度予想 千人	2014年度実績 千人	比較増減 千人	増減率 %
定期外	62,258	60,910	+1,348	+2.2	315,343	308,843	+6,499	+2.1
定期	32,119	31,549	+569	+1.8	325,008	318,692	+6,315	+2.0
うち通勤	27,599	27,168	+430	+1.6	225,800	222,379	+3,420	+1.5
うち通学	4,520	4,380	+139	+3.2	99,208	96,313	+2,894	+3.0
合計	94,378	92,459	+1,918	+2.1	640,351	627,536	+12,814	+2.0

消費税率引上げ影響からの回復 約+6億円

《阪神電気鉄道》

	収入				人員			
	2015年度予想 百万円	2014年度実績 百万円	比較増減 百万円	増減率 %	2015年度予想 千人	2014年度実績 千人	比較増減 千人	増減率 %
定期外	20,556	20,286	+269	+1.3	113,511	112,000	+1,510	+1.3
定期	11,206	11,107	+98	+0.9	116,455	115,203	+1,251	+1.1
うち通勤	10,050	9,967	+83	+0.8	92,325	91,382	+942	+1.0
うち通学	1,155	1,140	+14	+1.3	24,130	23,821	+308	+1.3
合計	31,762	31,394	+368	+1.2	229,966	227,203	+2,762	+1.2

消費税率引上げ影響からの回復 約+1.5億円

- (注) 1. 収入は百万円未満を、人員は千人未満をそれぞれ切り捨てて表示している。
 2. 阪急電鉄の定期外収入・人員には、P i T a P a 区間指定割引運賃適用の収入・人員を含んでいる。
 3. 阪急電鉄・阪神電気鉄道ともに、第1種鉄道事業及び第2種鉄道事業の合計である。

《参考》設備投資

(単位：億円)

	2015年度 通期予想 ①	主な投資内容	2014年度 通期実績 ②	主な投資内容	=①-②
設備投資 合計	749		681		+68
[主な内訳]					
都市交通	344	【阪急電鉄】 車両新造、自動列車停止装置 駅施設改良ほかサービス向上 【阪神電気鉄道】 住吉～芦屋間高架化工事	321	【阪急電鉄】 車両新造、自動列車停止装置 駅施設改良ほかサービス向上 【阪神電気鉄道】 住吉～芦屋間高架化工事 【北大阪急行電鉄】 車両新造	+23
不動産	310	【阪神電気鉄道・阪急電鉄】 梅田1丁目1番地計画	258	【阪神電気鉄道・阪急電鉄】 梅田1丁目1番地計画 【阪神電気鉄道】 海老江1丁目土地取得	+52
エンタテインメント・ コミュニケーション	89	【ベイ・コミュニケーションズ】 幹線伝送路更新	61	【阪急電鉄】 すみれ寮建替	+28
旅行	6		7		△1
国際輸送	11		5		+6
ホテル	25		15		+10

《参考》減価償却費・EBITDA

(単位：億円)

	2015年度 通期予想	2014年度 通期実績	=①-②
	①	②	
減価償却費 合計	558	531	+27
[主な内訳]			
都市交通	272	254	+18
不動産	183	172	+11
エンタテインメント・コミュニケーション	71	70	+1
旅行	8	8	△0
国際輸送	7	7	△0
ホテル	19	20	△1
EBITDA 合計	1,500	1,501	△1
[主な内訳]			
都市交通	619	640	△21
不動産	621	544	+77
エンタテインメント・コミュニケーション	188	222	△34
旅行	23	20	+3
国際輸送	32	38	△6
ホテル	33	33	+0

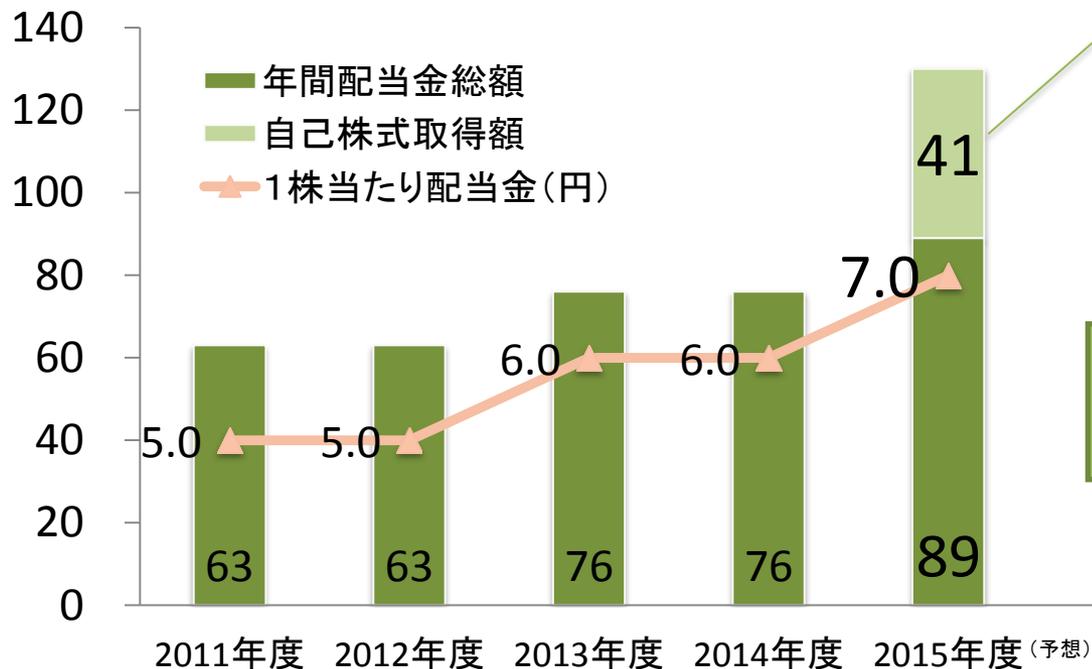
株主還元に関する考え方

- ・ 2015年度利益の配分から1株当たりの配当金を7円に引き上げる。
同時に、総還元性向(連結当期純利益に対する年間配当金総額と自己株式取得額の合計額の割合)25%を株主還元の新たな指標と位置づけ、安定的な配当の実施と自己株式の取得に取り組む。

(参考)総還元性向の算出方法

$$n\text{年度の総還元性向}(\%) = \frac{(n\text{年度の年間配当金総額}) + (n+1\text{年度の自己株式取得額})}{n\text{年度の連結当期純利益}} \times 100$$

(単位:億円)



上記算出方法に基づく場合、2015年度利益配分に関する自己株式の取得は2016年度に実施することとなるが、2015年度の利益配分にあたっては、2016年度に取得する予定の自己株式の2分の1程度を、先行して2015年度中に取得することを予定

総還元性向25%を目安に
配当及び自己株式取得を実施

経営指標の見通し(2015年度)

経営指標

	2014年度 実績	2015年度 予想	2015年度 前回計画
営業利益	940 億円	920 億円	820 億円
EBITDA	1,501 億円	1,500 億円	1,410 億円
有利子負債	9,558 億円	9,500 億円	9,500 億円
有利子負債／ EBITDA倍率	6.4 倍	6.3 倍	6.7 倍
D／Eレシオ	1.4 倍	1.4 倍	1.4 倍
当期純利益	542 億円	520 億円	450 億円
ROE	8.6 %	7.8 %	6.8 %

(参考)

ネット有利子負債 ※	9,302 億円	9,250 億円
ネット有利子負債／ EBITDA倍率	6.2 倍	6.2 倍

※有利子負債から現金及び預金を
控除した金額

経営指標について(～2018年度)

収益性

営業利益800億円水準と
当期純利益400億円水準を維持

中長期的な成長に向けた基盤整備の取組みに注力する中でも一定の営業利益水準を維持していく。また、大規模な特別損失発生リスクが小さくなったことを踏まえ、当期純利益についても安定的な計上を見込む

資本効率

財務改善を図りつつ、ROE6%水準を維持

上述の安定的な当期純利益の計上や自己株式取得を通じて、安定的に6%水準の維持を目指す

財務健全性

有利子負債残高を2018年度末までに
確実に9,000億円未満へ圧縮

金利上昇リスクへの対応や中長期的な資金余力の確保のために、引き続き財務体質の強化を図っていく

中長期的に目指す財務健全性

「有利子負債/EBITDA倍率 5倍台」
「D/ELシオ 1倍程度」を維持

特定の年度に達成を目指すものではなく、「中長期的に維持・コントロールする財務規律(=目安)」としての位置付け